

中山間地域農業の活性化は

集落営農組織の活動取組で



かめざわのりあき 徳昭 議員

答 森下 農業振興課長

続いていける仕組みづくり、体制整備など集落ごとに異なる取り組みをしている。

また、新規就農研修事業や青年就農給付金の事業も活用して、中山間地域で農業後継者が増えればと考えている。現在中山間地域では2名が就農や研修に取り組んでいる。

今後は集落営農組織による活動、取り組みが重要と考え、組織化や育成の支援を推進して、維持、活性化につなげていきたいと考えている。

また、農業者の六次産業化に取り組み、支援については県と一緒に考えている。取り組み主体の発掘、育成と、実施までを総合的にサポートしている。

問 この活性化のひとつの手立てとして六次産業化が考えられる。

県の六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定事業者に、「土佐佐賀くろしお工房」が認定されているが、その内容は。

答 浜田 海洋森林課長

土佐佐賀くろしお工房については、佐賀の小型底引きの産物（アジ、サバ、アンコウ、シイラ）の干物を作って販売しているものでサニーマーケットや県内の居酒屋等に出荷している。県の計画推進の事業を利用して施設の改善、整備を行う予定をしている。

問 最近、国は農業経営の大規模化を推進する施策を打ち出している。一方、食環境ジャーナリストで地域活性化アドバイザーの金丸弘美氏が唱える「田舎力」や日本総研主任研究員の藻谷浩介氏が提唱する「里山資本主義」に見られる小さな経済、経営を進める動きもみられる。大規模化が困難と思われる中山間地域を抱える黒潮町において、中山間農業の活性化にどのような施策を考えているか。

中山間の農業については第一次黒潮町総合振興計画の中でも、「中山間地域では高齢化が進み遊休農地が増え集落の維持さえ困難になる所も現れており、農地の持つ多面的な機能を維持するために集落営農を推進し農地の保全と水田農業の振興を図る必用がある」として、主要施策に「農業受託組織、集落営農組織の育成、モデル事業の推進、地域づくり計画の策定、実施がうたわれている。現在、町では中山間地域等直接支払制度を活用して、町内において10集落が協定を締結し、活動を行っている。活動内容としては、8割単価と2割単価があり、8割単価では農地、農道、水路の保全に係わる共同作業、2割単価では農業を継



中山間地域の圃場（大方橋川）